

調査結果の概要

調査結果の概要

事業所数 1,648事業所 (63事業所減、増減率▲3.7%)

従業者数 61,753人 (786人減、増減率▲1.3%)

製造品出荷額等 1兆2,862億円 (496億円減、増減率▲3.7%)

1. 概況

令和2年6月1日現在（事業所数、従業者数は令和2年6月1日現在の数値、経理事項については平成31年1月から令和元年12月までの1年間の数値）で実施した2020年工業統計調査の秋田県分の集計結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は、1,648事業所で、前年に比べ63事業所減（増減率▲3.7%）となった。
- (2) 従業者数は、61,753人で、前年に比べ786人減（増減率▲1.3%）となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆2,862億円で、前年に比べ496億円減（増減率▲3.7%）となった。
- (4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)は、4,147億円で、前年に比べ44億円減（増減率▲1.1%）となった。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、919億円で、前年に比べ161億円増（増減率21.3%）となった。

第1表 年次別製造業の推移

(従業員4人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	増減率 (%)		指数 (平成22年=100)	
				事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数
平成18年	2,346	76,384	1,585,560	▲ 5.9	0.5	13.0	112.8
19	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	112.8
20	2,369	74,699	1,555,844	1.0	▲ 4.4	▲ 6.4	113.9
21	2,164	67,781	1,184,799	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 23.8	104.0
22	2,080	67,965	1,317,579	▲ 3.9	0.3	11.2	100.0
23	2,106	63,198	1,210,954	1.3	▲ 7.0	▲ 8.1	101.3
24	2,002	62,591	1,123,642	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 7.2	96.3
25	1,940	61,554	1,106,465	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.5	93.3
26	1,897	60,659	1,214,936	▲ 2.2	▲ 1.5	9.8	91.2
27	1,871	59,145	1,215,257	▲ 1.4	▲ 2.5	0.0	90.0
28	1,800	61,695	1,235,285	▲ 3.8	4.3	1.6	86.5
29	1,758	63,009	1,375,450	▲ 2.3	2.1	11.3	84.5
30	1,711	62,539	1,335,769	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.9	82.3
令和元年	1,648	61,753	1,286,172	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 3.7	79.2
							90.9
							97.6

(注) 事業所数及び従業者数については、表示年次の12月31日現在であるが、平成23年は平成24年

2月1日現在、平成27年以降は年次の翌年の6月1日現在である（例；平成30年は令和元年6月1日）。なお、「調査結果の概要」「付表」の各統計表についても同様の表記としている。

図 1－1 事業所数及び対前年増減率の推移

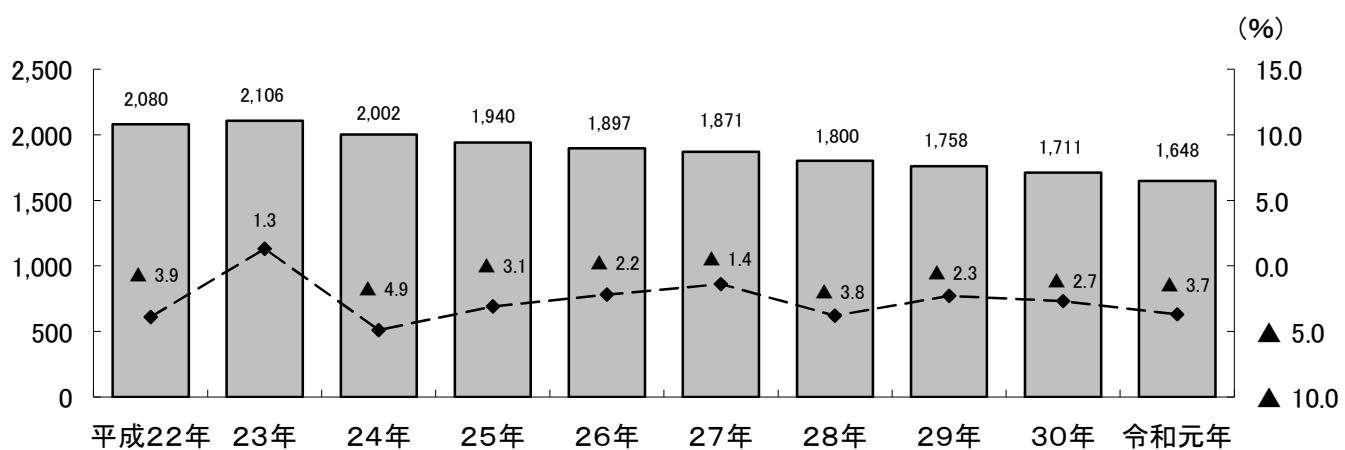


図 1－2 従業者数及び対前年増減率の推移

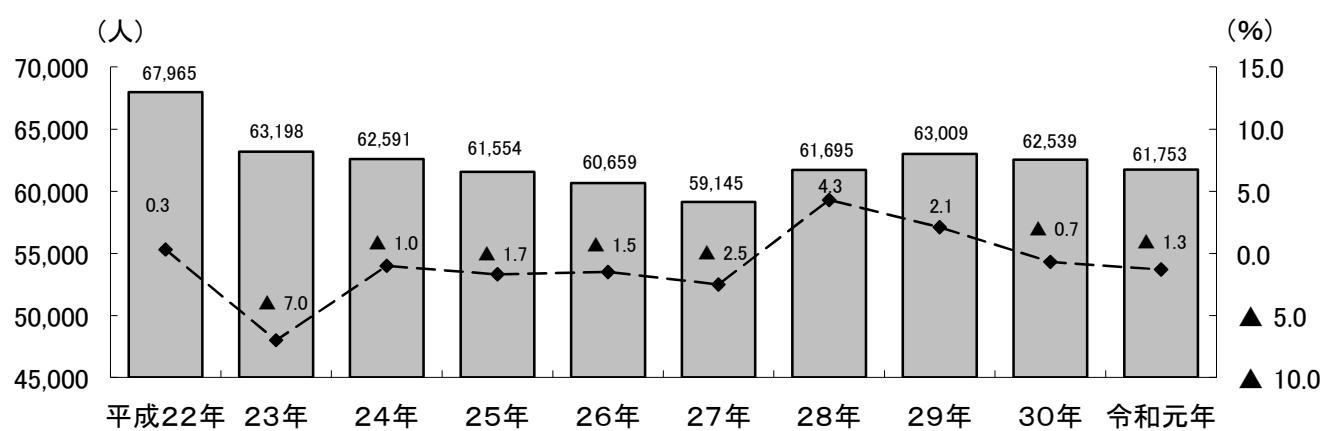
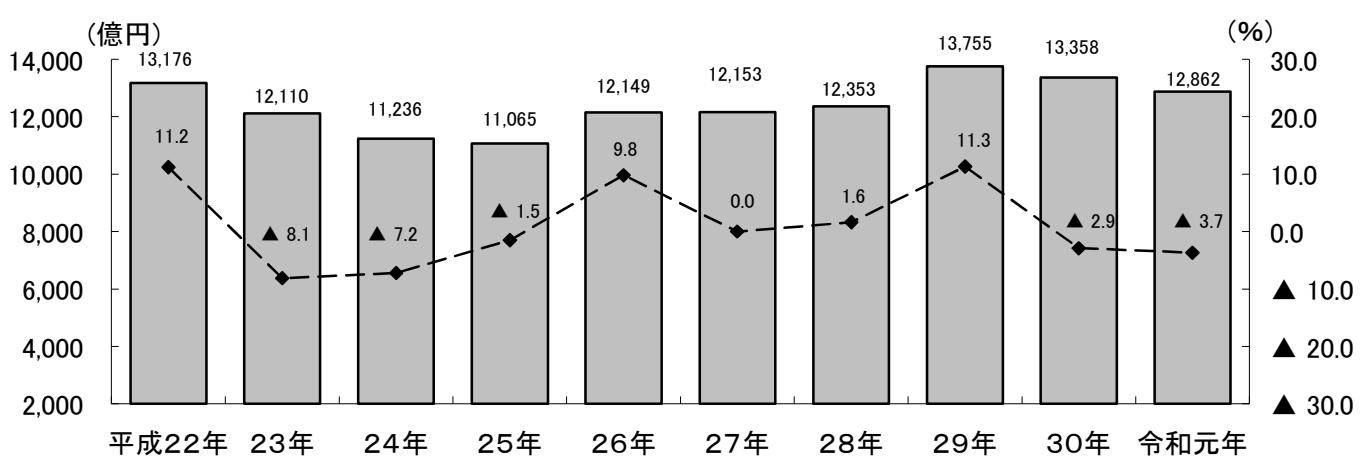


図 1－3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



2. 事業所数

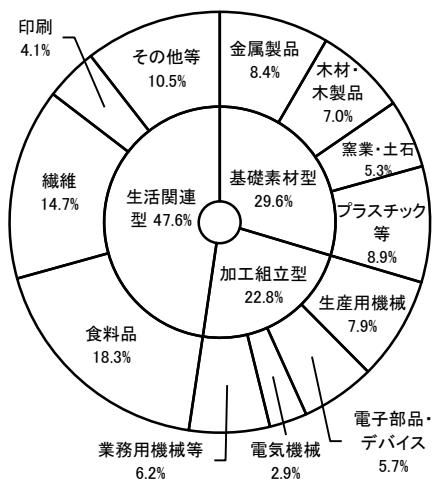
(1) 産業別状況

産業別にみると、食料品が302事業所（構成比18.3%）と最も多く、次いで繊維が243事業所（同14.7%）、金属製品が139事業所（同8.4%）などとなっている。

前年と比べると、プラスチック（3事業所、増減率7.3%）、金属製品（3事業所、同2.2%）、非鉄金属（2事業所、同10.5%）などの4産業で増加し、繊維（▲22事業所、同▲8.3%）、木材・木製品（▲11事業所、同▲8.7%）、皮革（▲8事業所、同▲17.4%）など14産業で減少した。

（付表1参照）

図2-1 事業所数の構成比



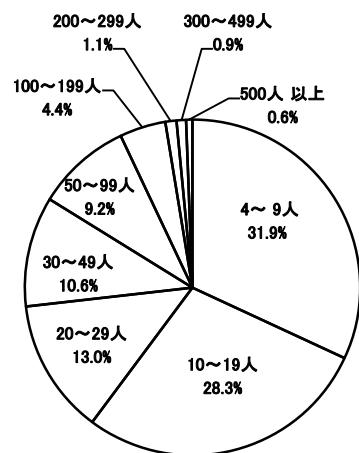
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4～9人規模が526事業所（構成比31.9%）と最も多く、次いで10～19人規模が466事業所（同28.3%）、20～29人規模が214事業所（同13.0%）などとなっている。

前年と比べると、100～199人規模（10事業所、増減率15.9%）、500人以上規模（3事業所、増減率42.9%）の2規模で増加し、4～9人規模（▲36事業所、同▲6.4%）、10～19人規模（▲15事業所、同▲3.1%）、30～49人規模（▲11事業所、同▲5.9%）など6規模で減少した。

（第2表参照）

図2-2 事業所規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が361事業所（構成比21.9%）と最も多く、次いで大曲・仙北地域が277事業所（同16.8%）、大館・北秋田地域が216事業所（同13.1%）などとなっている。

前年と比べると、増加地域はなく、能代・山本地域（▲16事業所、同▲10.0%）、大曲・仙北地域（▲11事業所、同▲3.8%）、湯沢・雄勝地域（▲10事業所、同▲5.2%）など全地域で減少した。

（第3表参照）

図2-3 地域別の構成比

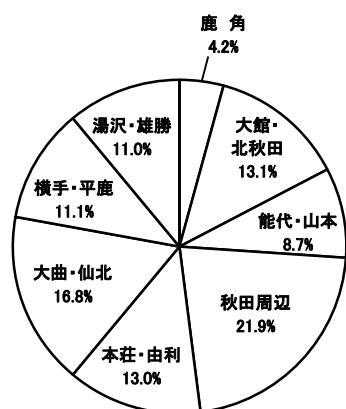
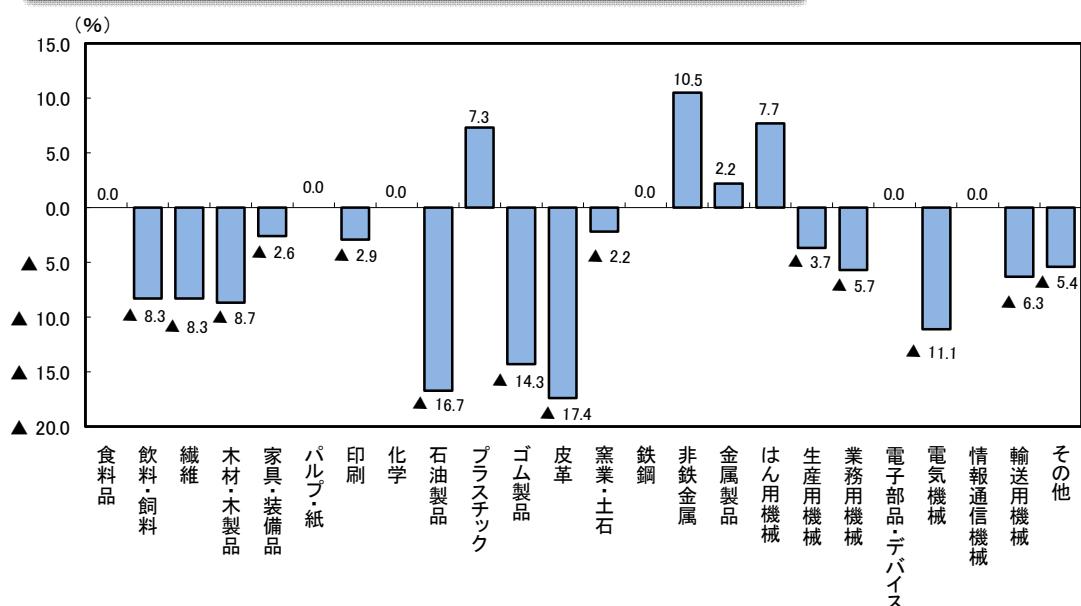


図2-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,711	1,648	▲ 63	▲ 3.7	100.0
小計(4~29人)	1,261	1,206	▲ 55	▲ 4.4	73.2
小計(30人以上)	450	442	▲ 8	▲ 1.8	26.8
4~9人	562	526	▲ 36	▲ 6.4	31.9
10~19人	481	466	▲ 15	▲ 3.1	28.3
20~29人	218	214	▲ 4	▲ 1.8	13.0
30~49人	186	175	▲ 11	▲ 5.9	10.6
50~99人	151	151	0	0.0	9.2
100~199人	63	73	▲ 10	▲ 15.9	4.4
200~299人	26	18	▲ 8	▲ 30.8	1.1
300~499人	17	15	▲ 2	▲ 11.8	0.9
500人以上	7	10	▲ 3	▲ 42.9	0.6

第3表 地域別事業所数

地域名	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,711	1,648	▲ 63	▲ 3.7	100.0
鹿角	74	70	▲ 4	▲ 5.4	4.2
大館・北秋田	221	216	▲ 5	▲ 2.3	13.1
能代・山本	160	144	▲ 16	▲ 10.0	8.7
秋田周辺	367	361	▲ 6	▲ 1.6	21.9
本荘・由利	221	215	▲ 6	▲ 2.7	13.0
大曲・仙北	288	277	▲ 11	▲ 3.8	16.8
横手・平鹿	188	183	▲ 5	▲ 2.7	11.1
湯沢・雄勝	192	182	▲ 10	▲ 5.2	11.0

3. 従業者数

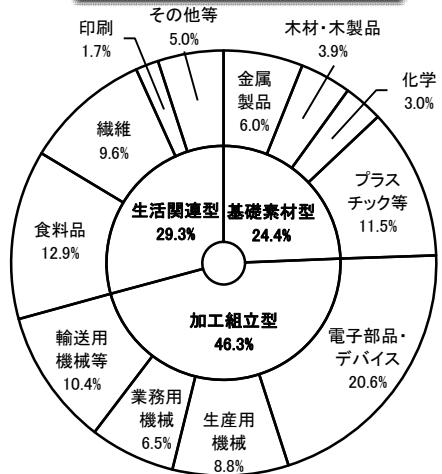
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが12,739人（構成比20.6%）と最も多く、次いで食料品が7,957人（同12.9%）、繊維が5,947人（同9.6%）などとなっている。

前年と比べると、食料品（386人、増減率5.1%）、非鉄金属（292人、同21.0%）、金属製品（250人、同7.2%）など9産業で増加し、繊維（▲559人、▲8.6%）、窯業・土石（▲315人、同▲16.7%）、輸送用機械（▲198人、同▲6.8%）など15産業で減少した。

（付表2参照）

図3-1 従業者数の構成比



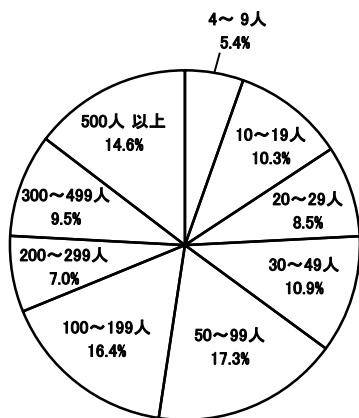
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、50～99人規模が10,700人（構成比17.3%）と最も多く、次いで100～199人規模が10,144人（同16.4%）、500人以上規模が9,030人（同14.6%）などとなっている。

前年と比べると、500人以上規模が（1,723人、増減率23.6%）、100～199人規模（1,573人、同18.4%）の2規模で増加し、200～299人規模（▲1,967人、同▲31.2%）、300～499人規模（▲1,037人、同▲15.0%）、30～49人規模（▲501人、同▲6.9%）の7規模で減少した。

（第4表参照）

図3-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域14,617人（構成比23.7%）と最も多く、次いで、本荘・由利地域が11,216人（同、18.2%）、大館・北秋田地域が8,949人（同、14.5%）などとなっている。

前年と比べると、本荘・由利地域（137人、増減率1.2%）、大館・北秋田地域（70人、増減率0.8%）の2地域で増加し、横手・平鹿地域（▲414人、同▲5.2%）、湯沢・雄勝地域（▲166人、同▲2.9%）、能代・山本地域（▲157人、同▲4.3%）など6地域で減少した。

（第5表参照）

図3-3 地域別の構成比

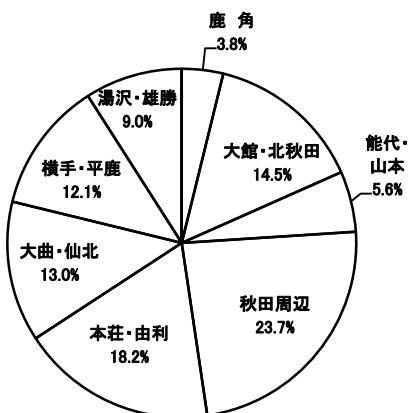
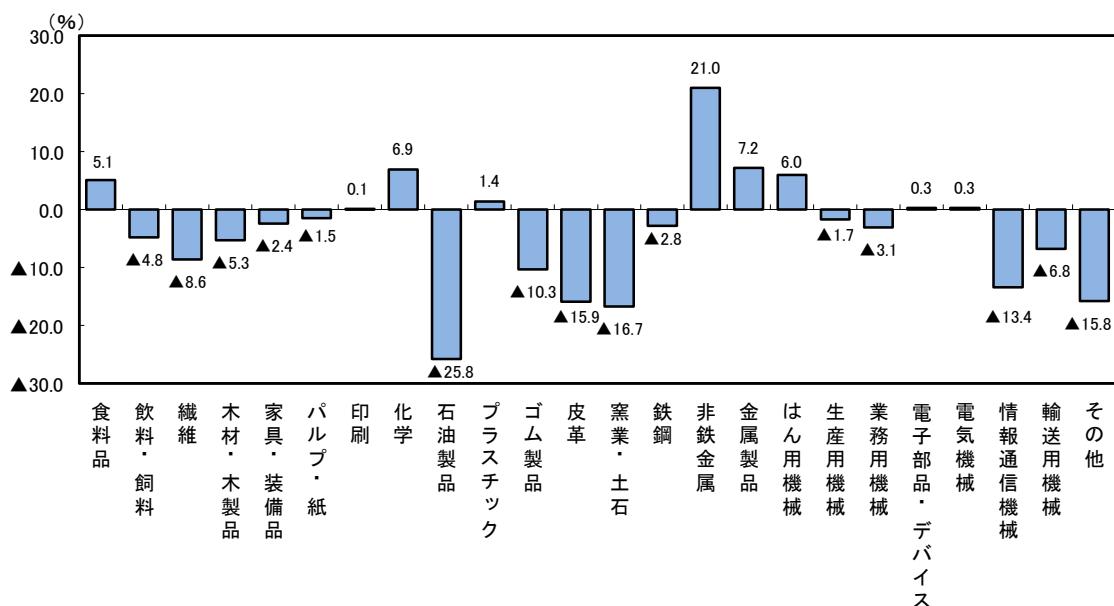


図3-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	62,539	61,753	▲ 786	▲ 1.3	100.0
小計(4~29人)	15,413	14,940	▲ 473	▲ 3.1	24.2
小計(30人以上)	47,126	46,813	▲ 313	▲ 0.7	75.8
4~9人	3,525	3,341	▲ 184	▲ 5.2	5.4
10~19人	6,592	6,380	▲ 212	▲ 3.2	10.3
20~29人	5,296	5,219	▲ 77	▲ 1.5	8.5
30~49人	7,220	6,719	▲ 501	▲ 6.9	10.9
50~99人	10,804	10,700	▲ 104	▲ 1.0	17.3
100~199人	8,571	10,144	+1,573	+18.4	16.4
200~299人	6,302	4,335	▲ 1,967	▲ 31.2	7.0
300~499人	6,922	5,885	▲ 1,037	▲ 15.0	9.5
500人以上	7,307	9,030	+1,723	+23.6	14.6

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	62,539	61,753	▲ 786	▲ 1.3	100.0
鹿角	2,481	2,376	▲ 105	▲ 4.2	3.8
大館・北秋田	8,879	8,949	+70	+0.8	14.5
能代・山本	3,633	3,476	▲ 157	▲ 4.3	5.6
秋田周辺	14,726	14,617	▲ 109	▲ 0.7	23.7
本荘・由利	11,079	11,216	+137	+1.2	18.2
大曲・仙北	8,089	8,047	▲ 42	▲ 0.5	13.0
横手・平鹿	7,899	7,485	▲ 414	▲ 5.2	12.1
湯沢・雄勝	5,753	5,587	▲ 166	▲ 2.9	9.0

4. 製造品出荷額等

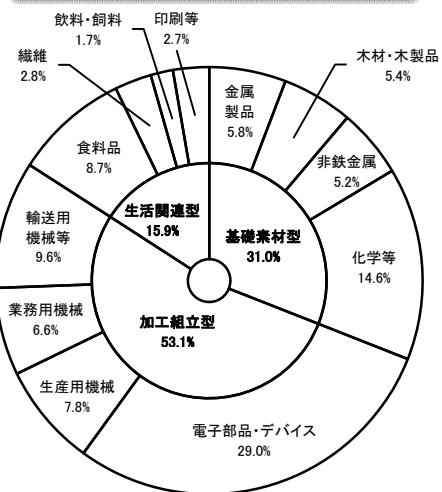
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが3,734億円（構成比29.0%）と最も多く、次いで食料品が1,118億円（同8.7%）、生産用機械が1,004億円（同7.8%）などとなっている。

前年と比べると、化学（101億円、増減率20.1%）、非鉄金属（84億円、同14.4%）、金属製品（54億円、同7.7%）など7産業で増加し、生産用機械（▲252億円、同▲20.1%）、電子部品・デバイス（▲194億円、同▲4.9%）、窯業・土石（▲93億円、同▲21.2%）など17産業で減少した。

（付表3参照）

図4-1 製造品出荷額等の構成比



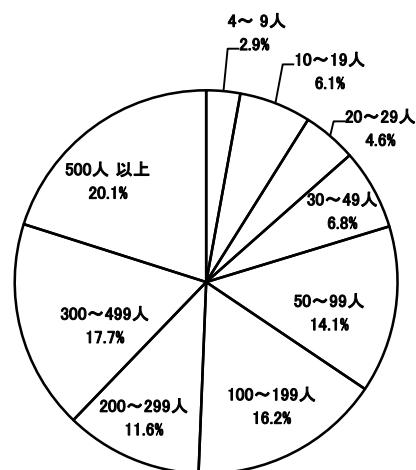
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、500人以上規模が2,586億円（構成比20.1%）と最も多く、次いで300～499人規模が2,278億円（同17.7%）、100～199人規模が2,084億円（同16.2%）などとなっている。

前年と比べると、500人以上規模（941億円、増減率57.2%）、100～199人規模（135億円、同6.9%）、50～99人規模（69億円、同4.0%）の3規模で増加し、300～499人規模（▲1,012億円、同▲30.8%）、200～299人以上規模（▲450億円、同▲23.3%）、30～49人規模（▲118億円、同▲11.9%）など6規模で減少した。

（第6表参照）

図4-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が3,691億円（構成比28.7%）で最も多く、次いで本荘・由利地域が3,317億円（同25.8%）、大館・北秋田地域が1,837億円（同14.3%）などとなっている。

前年と比べると、大館・北秋田地域（135億円、増減率8.0%）、鹿角地域（42億円、同8.3%）の2地域で増加し、秋田周辺地域（▲269億円、同▲6.8%）、横手・平鹿地域（▲165億円、同▲11.5%）、本荘・由利地域（▲164億円、同▲4.7%）など6地域で減少した。

（第7表参照）

図4-3 地域別の構成比

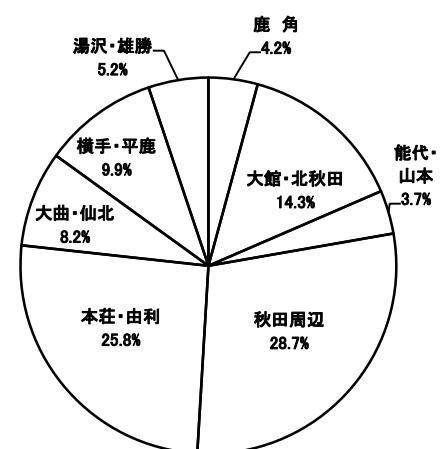
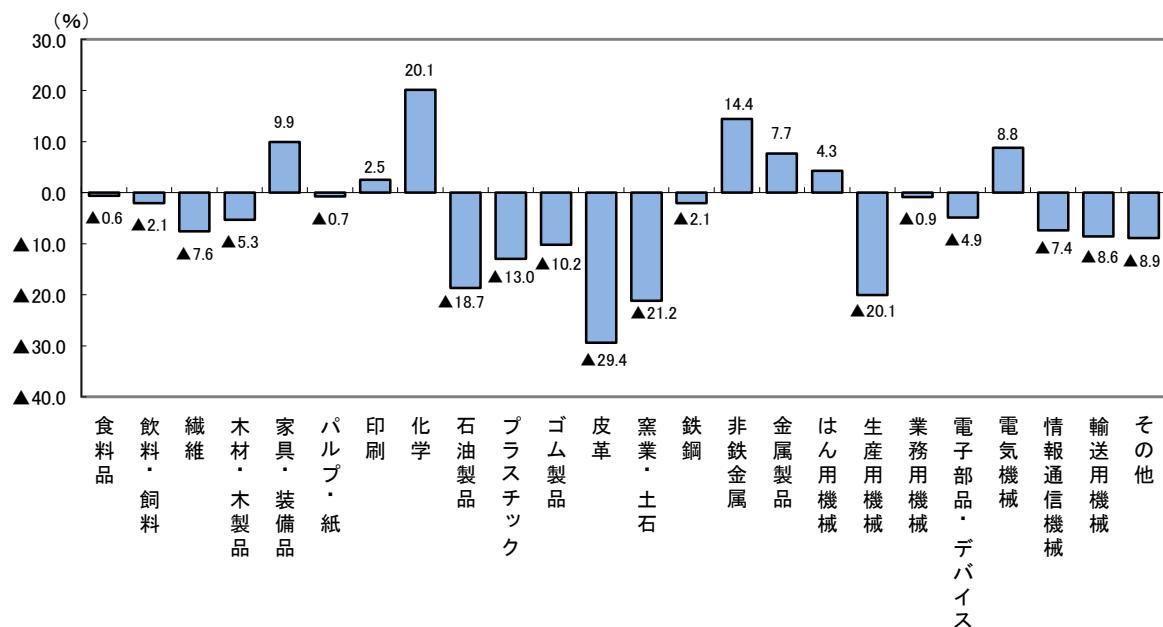


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等 (単位:万円)

従業者規模	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	133,576,925	128,617,154	▲ 4,959,771	▲ 3.7	100.0
小計(4~29人)	17,932,624	17,337,899	▲ 594,725	▲ 3.3	13.5
小計(30人以上)	115,644,301	111,279,255	▲ 4,365,046	▲ 3.8	86.5
4~9人	3,831,159	3,669,672	▲ 161,487	▲ 4.2	2.9
10~19人	7,989,627	7,812,535	▲ 177,092	▲ 2.2	6.1
20~29人	6,111,838	5,855,692	▲ 256,146	▲ 4.2	4.6
30~49人	9,983,174	8,798,933	▲ 1,184,241	▲ 11.9	6.8
50~99人	17,449,871	18,139,350	▲ 689,479	▲ 4.0	14.1
100~199人	19,495,947	20,841,855	▲ 1,345,908	▲ 6.9	16.2
200~299人	19,367,107	14,863,686	▲ 4,503,421	▲ 23.3	11.6
300~499人	32,902,693	22,779,164	▲ 10,123,529	▲ 30.8	17.7
500人以上	16,445,509	25,856,267	▲ 9,410,758	▲ 57.2	20.1

第7表 地域別製造品出荷額等 (単位:万円)

地域名	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	133,576,925	128,617,154	▲ 4,959,771	▲ 3.7	100.0
鹿角	5,013,319	5,429,707	▲ 416,388	▲ 8.3	4.2
大館・北秋田	17,021,750	18,374,987	▲ 1,353,237	▲ 8.0	14.3
能代・山本	4,935,750	4,819,765	▲ 115,985	▲ 2.3	3.7
秋田周辺	39,598,795	36,908,304	▲ 2,690,491	▲ 6.8	28.7
本荘・由利	34,809,152	33,171,909	▲ 1,637,243	▲ 4.7	25.8
大曲・仙北	10,682,160	10,566,551	▲ 115,609	▲ 1.1	8.2
横手・平鹿	14,354,291	12,707,800	▲ 1,646,491	▲ 11.5	9.9
湯沢・雄勝	7,161,708	6,638,131	▲ 523,577	▲ 7.3	5.2

5. 現金給与総額

【現金給与総額は、2,170億円で前年に比べ19億円（増減率▲0.8%）の減少となった。】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが555億円（構成比25.6%）と最も多く、次いで生産用機械が213億円（同9.8%）、食料品が193億円（同8.9%）などとなっている。

前年と比べると、非鉄金属（11億円、増減率16.6%）、金属製品（9億円、同7.0%）、食料品（7億円、同3.9%）など9産業で増加し、生産用機械（▲16億円、同▲6.9%）、窯業・土石（▲11億円、同▲15.5%）、繊維（▲9億円、同▲7.2%）の15産業で減少となっている。

(付表6参照)

(2) 現金給与率

現金給与率は、16.5%で、前年より0.3ポイント増加した。

産業別では、最も高いのが皮革の45.4%、次いで繊維が28.9%、ゴム製品が28.7%などとなっている。

前年と比べると、皮革が9.8ポイント、ゴム製品が3.0ポイント、生産用機械が3.0ポイントなど14産業で増加し、その他が▲6.1ポイント、家具・装備品が▲4.1ポイント、化学が▲2.8ポイントなど9産業で減少した。

第8表 現金給与総額と現金給与率

(現金給与率は、30人以上の事業所)

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	構成比	平成30年	令和元年	前年差
合計	万円 21,885,465	万円 21,699,661	▲ 185,804	▲ 0.8	100.0	16.2	16.5	0.3
09 食料品	1,858,594	1,930,883	72,289	3.9	8.9	16.4	17.3	0.9
10 飲料・飼料	354,374	346,190	▲ 8,184	▲ 2.3	1.6	15.0	15.1	0.1
11 繊維	1,254,211	1,164,143	▲ 90,068	▲ 7.2	5.4	30.1	28.9	▲ 1.2
12 木材・木製品	788,561	769,456	▲ 19,105	▲ 2.4	3.5	9.1	9.7	0.6
13 家具・装備品	231,726	230,308	▲ 1,418	▲ 0.6	1.1	25.1	21.0	▲ 4.1
14 パルプ・紙	248,190	255,622	7,432	3.0	1.2	5.5	5.6	0.1
15 印刷	289,704	304,208	14,504	5.0	1.4	27.8	27.0	▲ 0.8
16 化学	762,943	781,799	18,856	2.5	3.6	16.9	14.1	▲ 2.8
17 石油製品	49,293	37,717	▲ 11,576	▲ 23.5	0.2	-	-	-
18 プラスチック	495,596	491,872	▲ 3,724	▲ 0.8	2.3	17.6	20.0	2.4
19 ゴム製品	132,368	124,617	▲ 7,751	▲ 5.9	0.6	25.7	28.7	3.0
20 皮革	109,998	92,859	▲ 17,139	▲ 15.6	0.4	35.6	45.4	9.8
21 窯業・土石	691,690	584,565	▲ 107,125	▲ 15.5	2.7	16.5	16.9	0.4
22 鉄鋼	340,075	331,845	▲ 8,230	▲ 2.4	1.5	18.5	17.8	▲ 0.7
23 非鉄金属	666,974	777,834	110,860	16.6	3.6	11.8	12.1	0.3
24 金属製品	1,296,660	1,387,263	90,603	7.0	6.4	18.9	18.6	▲ 0.3
25 はん用機械	379,297	391,034	11,737	3.1	1.8	20.6	21.1	0.5
26 生産用機械	2,286,881	2,130,184	▲ 156,697	▲ 6.9	9.8	17.6	20.6	3.0
27 業務用機械	1,625,299	1,553,543	▲ 71,756	▲ 4.4	7.2	19.5	18.4	▲ 1.1
28 電子部品・デバイス	5,497,291	5,547,089	49,798	0.9	25.6	14.2	14.7	0.5
29 電気機械	676,661	699,328	22,667	3.3	3.2	25.8	25.0	▲ 0.8
30 情報通信機械	244,408	232,557	▲ 11,851	▲ 4.8	1.1	25.4	26.3	0.9
31 輸送用機械	1,296,778	1,276,104	▲ 20,674	▲ 1.6	5.9	17.8	19.3	1.5
32 その他	307,893	258,641	▲ 49,252	▲ 16.0	1.2	34.6	28.5	▲ 6.1

(3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、351.4万円で、前年に比べ1.5万円（増減率0.4%）の増加となっている。

産業別にみると、輸送用機械468.1万円、非鉄金属462.4万円、パルプ・紙437.7万円などが上位を占めている。

前年と比べると、情報通信機械（38.1万円、増減率9.9%）、輸送用機械（24.6万円、同5.5%）、パルプ・紙（19.2万円、同4.6%）など15産業で増加し、生産用機械（▲21.8万円、同▲5.3%）、化学（▲18.3万円、同▲4.2%）、非鉄金属（▲17.4万円、同▲3.6%）など9産業で減少となっている。

従業者規模別にみると、200～299人規模（43.0万円、増減率11.2%）、20～29人規模（8.7万円、同3.4%）、500人以上規模（7.7万円、同1.7%）など7規模で増加し、300～499人規模（▲45.0万円、同▲8.5%）、100～199人規模（▲8.3万円、同▲2.4%）の2規模で減少した。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当たり現金給与総額

(単位：万円)

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率(%)
合 計	349.9	351.4	1.5	0.4
09 食 料 品	245.5	242.7	▲ 2.8	▲ 1.1
10 飲 料 ・ 飼 料	358.0	367.5	9.5	2.7
11 織 繊 維	192.8	195.8	3.0	1.6
12 木 材 ・ 木 製 品	311.9	321.3	9.4	3.0
13 家 具 ・ 装 備 品	282.6	287.9	5.3	1.9
14 パ ル プ ・ 紙	418.5	437.7	19.2	4.6
15 印 刷	271.3	284.6	13.3	4.9
16 化 学	440.2	421.9	▲ 18.3	▲ 4.2
17 石 油 製 品	397.5	410.0	12.5	3.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	281.1	275.3	▲ 5.8	▲ 2.1
19 ゴ ム 製 品	242.4	254.3	11.9	4.9
20 皮 革	186.4	187.2	0.8	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	366.0	371.2	5.2	1.4
22 鉄 鋼	370.5	372.0	1.5	0.4
23 非 鉄 金 属	479.8	462.4	▲ 17.4	▲ 3.6
24 金 属 製 品	372.2	371.5	▲ 0.7	▲ 0.2
25 はん用機械	378.2	367.9	▲ 10.3	▲ 2.7
26 生 産 用 機 械	413.1	391.3	▲ 21.8	▲ 5.3
27 業 務 用 機 械	391.4	386.3	▲ 5.1	▲ 1.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	432.7	435.4	2.7	0.6
29 電 気 機 械	329.4	339.5	10.1	3.1
30 情 報 通 信 機 械	385.5	423.6	38.1	9.9
31 輸 送 用 機 械	443.5	468.1	24.6	5.5
32 そ の 他	303.0	302.5	▲ 0.5	▲ 0.2

従業者規模	平成30年	令和元年	増減額	増減率(%)
合 計	349.9	351.4	1.5	0.4
小計（4～29人）	250.4	255.2	4.8	1.9
小計（30人以上）	382.5	382.1	▲ 0.4	▲ 0.1
4～ 9	227.4	229.8	2.4	1.1
10～ 19	257.0	259.6	2.6	1.0
20～ 29	257.4	266.1	8.7	3.4
30～ 49	297.7	304.5	6.8	2.3
50～ 99	321.6	326.2	4.6	1.4
100～199	346.2	337.9	▲ 8.3	▲ 2.4
200～299	382.5	425.5	43.0	11.2
300～499	527.4	482.4	▲ 45.0	▲ 8.5
500人以上	461.8	469.5	7.7	1.7

6. 原材料使用額等

【原材料使用額等は、7,225億円で、前年に比べ384億円（増減率▲5.0%）の減少となった】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,101億円（構成比29.1%）と最も多く、次いで食料品が668億円（同9.3%）、生産用機械が596億円（同8.2%）などとなっている。

前年と比べると、非鉄金属（33億円、増減率9.5%）、金属製品（32億円、同8.6%）、化学（29億円、同10.2%）など7産業で増加し、電子部品・デバイス（▲286億円、同▲12.0%）、木材・木製品（▲48億円、同▲10.4%）、窯業・土木（▲42億円、同▲17.4%）など17産業で減少となっている。

(付表7参照)

(2) 原材料率

原材料率は、58.5%で、前年より1.8ポイント減少した。

産業別にみると、パルプ・紙が79.0%と最も高く、次いで食料品67.1%、窯業・土石66.1%などとなっている。

前年と比べると、その他15.0ポイント、生産用機械13.3ポイント、ゴム製品2.3ポイントなど7産業などで増加し、皮革▲21.2ポイント、電子部品・デバイス▲6.3ポイント、家具・装備品▲4.7ポイントなど16産業で減少した。

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等（従業者4人以上）					原材料率（30人以上の事業所）		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	構成比	平成30年	令和元年	前年差
合 計	万円 76,080,311	万円 72,245,187	▲ 3,835,124	▲ 5.0	100.0	60.3	58.5	▲ 1.8
09 食 料 品	6,782,957	6,683,706	▲ 99,251	▲ 1.5	9.3	68.8	67.1	▲ 1.7
10 飲 料 ・ 飼 料	629,170	619,755	▲ 9,415	▲ 1.5	0.9	28.4	30.2	1.8
11 繊 綿	1,739,388	1,652,059	▲ 87,329	▲ 5.0	2.3	53.7	53.8	0.1
12 木 材 ・ 木 製 品	4,627,307	4,143,916	▲ 483,391	▲ 10.4	5.7	68.9	66.1	▲ 2.8
13 家 具 ・ 装 備 品	512,275	526,665	14,390	2.8	0.7	60.6	55.9	▲ 4.7
14 パ ル プ ・ 紙	3,209,810	3,128,625	▲ 81,185	▲ 2.5	4.3	82.5	79.0	▲ 3.5
15 印 刷	407,812	413,466	5,654	1.4	0.6	41.3	40.5	▲ 0.8
16 化 学	2,825,852	3,113,287	287,435	10.2	4.3	52.8	49.0	▲ 3.8
17 石 油 製 品	390,838	325,827	▲ 65,011	▲ 16.6	0.5	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,925,293	1,653,490	▲ 271,803	▲ 14.1	2.3	68.0	66.1	▲ 1.9
19 ゴ ム 製 品	190,180	176,055	▲ 14,125	▲ 7.4	0.2	39.1	41.4	2.3
20 皮 革	118,753	64,802	▲ 53,951	▲ 45.4	0.1	49.8	28.6	▲ 21.2
21 窯 業 ・ 土 石	2,426,535	2,005,177	▲ 421,358	▲ 17.4	2.8	67.2	66.8	▲ 0.4
22 鉄 鋼	1,142,052	1,068,741	▲ 73,311	▲ 6.4	1.5	58.9	57.4	▲ 1.5
23 非 鉄 金 属	3,432,871	3,759,222	326,351	9.5	5.2	60.6	58.3	▲ 2.3
24 金 属 製 品	3,675,426	3,991,226	315,800	8.6	5.5	57.3	55.2	▲ 2.1
25 はん用機械	920,827	918,449	▲ 2,378	▲ 0.3	1.3	52.9	52.4	▲ 0.5
26 生 産 用 機 械	6,026,754	5,960,040	▲ 66,714	▲ 1.1	8.2	49.8	63.1	13.3
27 業 務 用 機 械	4,513,490	4,483,178	▲ 30,312	▲ 0.7	6.2	55.8	54.7	▲ 1.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	23,879,002	21,014,280	▲ 2,864,722	▲ 12.0	29.1	62.8	56.5	▲ 6.3
29 電 気 機 械	1,342,338	1,477,000	134,662	10.0	2.0	54.6	55.6	1.0
30 情 報 通 信 機 械	464,344	422,401	▲ 41,943	▲ 9.0	0.6	50.6	48.9	▲ 1.7
31 輸 送 用 機 械	4,342,581	4,052,686	▲ 289,895	▲ 6.7	5.6	60.4	61.8	1.4
32 そ の 他	554,456	591,134	36,678	6.6	0.8	42.6	57.6	15.0

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

【付加価値額は、4,147億円で前年に比べ44億円（増減率▲1.1%）の減少となった。】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,502億円（構成比36.2%）と最も多く、次いで業務用機械337億円（同8.1%）、生産用機械294億円（同7.1%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（137億円、増減率10.0%）、化学（56億円、同34.4%）、非鉄金属（38億円、同20.8%）など12産業で増加し、生産用機械（▲239億円、同▲44.8%）、輸送用機械（▲37億円、同▲14.8%）、窯業・土石（▲34億円、同▲42.6%）など11産業で減少した。

(2) 付加価値率

付加価値率は、38.2%で、前年に比べ0.6ポイント増加した。

産業別にみると、皮革が70.5%と最も高く、次いで印刷57.5%、ゴム製品51.4%などとなっている。

前年と比べると、皮革17.8ポイント、電子部品・デバイス4.5ポイント、化学3.7ポイントなど13産業で増加し、その他▲17.4ポイント、生産用機械▲14.4ポイント、ゴム製品▲9.8ポイントなど10産業で減少した。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減額	増減率	構成比	平成30年	令和元年	前年差
合計	万円 113,180,151	万円 109,868,131	% ▲ 2.9	100.0	万円 41,913,961	万円 41,473,215	% ▲ 1.1	100.0	% 37.6	% 38.2	% 0.6	
09 食料品	7,927,240	8,048,947	1.5	7.3	2,713,360	2,859,600	146,240	5.4	6.9	35.3	36.6	1.3
10 飲料・飼料	1,467,464	1,477,093	0.7	1.3	652,475	628,367	% ▲ 3.7	1.5	46.9	44.7	▲ 2.2	
11 繊維	2,739,007	2,546,628	% ▲ 7.0	2.3	1,194,788	1,103,174	% ▲ 7.7	2.7	45.7	45.0	▲ 0.7	
12 木材・木製品	5,405,441	5,098,108	% ▲ 5.7	4.6	1,584,115	1,651,752	67,637	4.3	4.0	29.9	33.1	3.2
13 家具・装備品	660,565	750,339	13.6	0.7	247,268	306,667	59,399	24.0	0.7	38.9	42.2	3.3
14 パルプ・紙	3,686,079	3,717,112	0.8	3.4	358,881	490,622	131,741	36.7	1.2	9.6	12.9	3.3
15 印刷	499,049	518,181	3.8	0.5	264,630	284,253	19,623	7.4	0.7	56.5	57.5	1.0
16 化学	4,359,230	5,394,273	23.7	4.9	1,625,636	2,184,854	559,218	34.4	5.3	37.9	41.6	3.7
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	2,339,341	1,875,029	% ▲ 19.8	1.7	734,659	563,483	% ▲ 23.3	1.4	32.3	30.8	▲ 1.5	
19 ゴム製品	411,499	358,978	% ▲ 12.8	0.3	239,975	176,784	% ▲ 26.3	0.4	61.2	51.4	▲ 9.8	
20 皮革	132,505	79,936	% ▲ 39.7	0.1	64,607	53,220	% ▲ 17.6	0.1	52.7	70.5	17.8	
21 窯業・土石	2,203,381	1,567,639	% ▲ 28.9	1.4	786,026	450,881	% ▲ 42.6	1.1	36.2	29.5	▲ 6.7	
22 鉄鋼	1,572,023	1,504,496	% ▲ 4.3	1.4	587,109	584,280	% ▲ 0.5	1.4	38.4	40.0	1.6	
23 非鉄金属	5,504,512	6,227,358	13.1	5.7	1,804,312	2,180,464	376,152	20.8	5.3	33.7	35.9	2.2
24 金属製品	4,632,426	5,237,293	13.1	4.8	1,953,504	2,163,991	210,487	10.8	5.2	43.9	42.7	▲ 1.2
25 はん用機械	1,600,893	1,602,421	0.1	1.5	737,501	763,143	25,642	3.5	1.8	47.6	49.1	1.5
26 生産用機械	11,390,641	8,902,213	% ▲ 21.8	8.1	5,332,069	2,944,779	% ▲ 44.8	7.1	48.0	33.6	▲ 14.4	
27 業務用機械	8,048,548	8,105,172	0.7	7.4	3,230,906	3,371,920	141,014	4.4	8.1	40.7	41.9	1.2
28 電子部品・デバイス	37,758,071	36,722,807	% ▲ 2.7	33.4	13,656,867	15,022,449	1,365,582	10.0	36.2	36.1	40.6	4.5
29 電気機械	2,269,599	2,435,603	7.3	2.2	939,191	985,118	45,927	4.9	2.4	42.7	41.6	▲ 1.1
30 情報通信機械	917,390	847,319	% ▲ 7.6	0.8	411,572	396,005	% ▲ 3.8	1.0	46.6	48.2	1.6	
31 輸送用機械	7,168,542	6,469,690	% ▲ 9.7	5.9	2,498,877	2,130,001	% ▲ 14.8	5.1	35.3	33.1	▲ 2.2	
32 その他	486,705	381,496	% ▲ 21.6	0.3	295,633	177,408	% ▲ 40.0	0.4	65.2	47.8	▲ 17.4	

(3) 生産性

労働生産性は、2,347.0万円で、前年に比べ54.6万円（増減率▲2.3%）の減少となった。

産業別にみると、パルプ・紙が8,705.2万円で最も高く、次いで非鉄金属4,007.3万円、木材・木製品3,836.0万円などとなっている。

前年と比べると化学（410.2万円、増減率15.3%）、パルプ・紙（327.7万円、同3.9%）、家具・装備品（279.7万円、同23.1%）など12産業で増加し、生産用機械（▲514.5万円、同▲20.5%）、プラスチック（▲275.2万円、同▲16.2%）、非鉄金属（▲240.0万円、同▲5.7%）など11産業で減少した。

付加価値生産性は、885.9万円で、前年に比べ3.5万円（増減率▲0.4%）の減少となった。

産業別にみると、非鉄金属が1,403.1万円で最も高く、次いで化学1,251.3万円、木材・木製品1,242.9万円などとなっている。

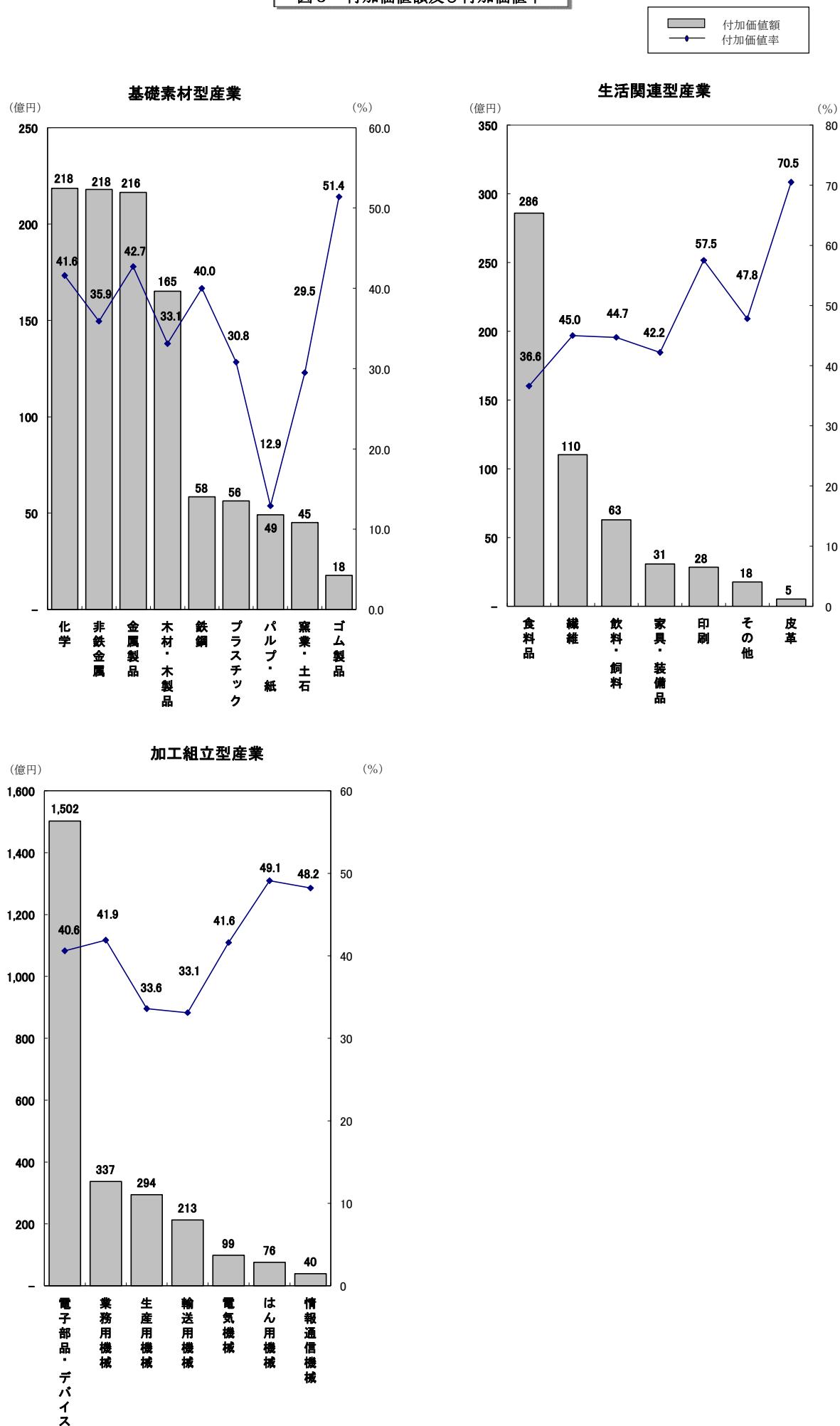
前年と比べるとパルプ・紙（333.4万円、増減率40.9%）、化学（252.1万円、同25.2%）、家具・装備品（156.0万円、同34.4%）など13産業で増加し、生産用機械（▲515.3万円、同▲43.8%）、窯業・土石（▲138.0万円、同▲14.8%）、ゴム製品（▲118.0万円、同▲20.9%）など10産業で減少した。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	労働生産性				付加価値生産性			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合計	万円 2,401.6	万円 2,347.0	万円 ▲54.6	% ▲2.3	万円 889.4	万円 885.9	万円 ▲3.5	% ▲0.4
09 食料品	1,703.7	1,571.4	▲132.3	▲7.8	583.1	558.3	▲24.8	▲4.3
10 飲料・飼料	2,934.9	2,835.1	▲99.8	▲3.4	1,305.0	1,206.1	▲98.9	▲7.6
11 織維	731.8	756.8	25.0	3.4	319.2	327.8	8.6	2.7
12 木材・木製品	3,986.3	3,836.0	▲150.3	▲3.8	1,168.2	1,242.9	74.7	6.4
13 家具・装備品	1,212.0	1,491.7	279.7	23.1	453.7	609.7	156.0	34.4
14 パルプ・紙	8,377.5	8,705.2	327.7	3.9	815.6	1,149.0	333.4	40.9
15 印刷	1,179.8	1,236.7	56.9	4.8	625.6	678.4	52.8	8.4
16 化学	2,679.3	3,089.5	410.2	15.3	999.2	1,251.3	252.1	25.2
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,698.9	1,423.7	▲275.2	▲16.2	533.5	427.9	▲105.6	▲19.8
19 ゴム製品	966.0	904.2	▲61.8	▲6.4	563.3	445.3	▲118.0	▲20.9
20 皮革	679.5	522.5	▲157.0	▲23.1	331.3	347.8	16.5	5.0
21 窯業・土石	2,620.0	2,769.7	149.7	5.7	934.6	796.6	▲138.0	▲14.8
22 鉄鋼	2,101.6	2,149.3	47.7	2.3	784.9	834.7	49.8	6.3
23 非鉄金属	4,247.3	4,007.3	▲240.0	▲5.7	1,392.2	1,403.1	10.9	0.8
24 金属製品	2,162.7	2,168.7	6.0	0.3	912.0	896.1	▲15.9	▲1.7
25 はん用機械	1,945.2	1,839.7	▲105.5	▲5.4	896.1	876.2	▲19.9	▲2.2
26 生産用機械	2,512.8	1,998.3	▲514.5	▲20.5	1,176.3	661.0	▲515.3	▲43.8
27 業務用機械	2,048.5	2,135.2	86.7	4.2	822.3	888.3	66.0	8.0
28 電子部品・デバイス	3,117.4	3,031.7	▲85.7	▲2.7	1,127.5	1,240.2	112.7	10.0
29 電気機械	1,410.6	1,486.0	75.4	5.3	583.7	601.0	17.3	3.0
30 情報通信機械	1,671.0	1,810.5	139.5	8.3	749.7	846.2	96.5	12.9
31 輸送用機械	2,569.4	2,489.3	▲80.1	▲3.1	895.7	819.5	▲76.2	▲8.5
32 その他	1,037.8	1,128.7	90.9	8.8	630.3	524.9	▲105.4	▲16.7

図5 付加価値額及び付加価値率



8. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1,547億円で、年初と比較すると133億円（増減率9.4%）の増加となった。内訳をみると、製造品の年末在庫額は、417億円で、年初在庫額と比べ77億円（同22.7%）の増加、半製品・仕掛品は、525億円で、年初と比べ26億円（同5.2%）の増加、原材料・燃料等は、605億円で、年初と比べ30億円（同5.3%）の増加となっている。

(1) 産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが441億円（構成比28.5%）と最も多く、次いで生産用機械241億円（同15.6%）、化学130億円（同8.4%）などとなっている。

年初在庫額と比べると、電子部品・デバイス（73億円、増減率19.7%）、化学（17億円、同15.3%）、パルプ・紙（16億円、同37.7%）など14産業で増加し、繊維（▲2億円、同▲10.0%）、窯業・土石（▲2億円、同▲4.4%）、はん用機械（▲1億円、同▲4.8%）など9産業で減少した。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計					製造品在庫額				
	年初	年末	増減額	増減率	構成比	年初	年末	増減額	増減率	
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	
合計	14,140,449	15,474,728	1,334,279	9.4	100.0	3,400,844	4,172,441	771,597	22.7	
09 食料品	499,349	530,453	31,104	6.2	3.4	213,581	255,734	42,153	19.7	
10 飲料・飼料	406,067	404,590	▲1,477	▲0.4	2.6	268,026	277,012	8,986	3.4	
11 繊維	244,310	219,994	▲24,316	▲10.0	1.4	36,452	33,841	▲2,611	▲7.2	
12 木材・木製品	639,834	780,956	141,122	22.1	5.0	221,286	250,979	29,693	13.4	
13 家具・装備品	103,398	119,448	16,050	15.5	0.8	18,554	19,270	716	3.9	
14 パルプ・紙	412,889	568,523	155,634	37.7	3.7	135,597	214,945	79,348	58.5	
15 印刷	21,443	23,977	2,534	11.8	0.2	3,298	3,150	▲148	▲4.5	
16 化学	1,125,142	1,297,844	172,702	15.3	8.4	263,162	372,848	109,686	41.7	
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プラスチック	147,584	145,669	▲1,915	▲1.3	.9	72,651	74,941	2,290	3.2	
19 ゴム製品	54,664	47,318	▲7,346	▲13.4	.3	21,073	20,201	▲872	▲4.1	
20 皮革	1,206	2,948	1,742	144.4	0.0	983	1,951	968	98.5	
21 窯業・土石	437,497	418,458	▲19,039	▲4.4	2.7	224,483	237,370	12,887	5.7	
22 鉄鋼	250,203	255,128	4,925	2.0	1.6	93,642	111,687	18,045	19.3	
23 非鉄金属	873,563	896,774	23,211	2.7	5.8	69,666	115,154	45,488	65.3	
24 金属製品	431,528	492,137	60,609	14.0	3.2	72,322	70,488	▲1,834	▲2.5	
25 はん用機械	253,104	240,891	▲12,213	▲4.8	1.6	26,181	25,686	▲495	▲1.9	
26 生産用機械	2,425,909	2,414,557	▲11,352	▲0.5	15.6	289,925	275,363	▲14,562	▲5.0	
27 業務用機械	1,090,185	1,158,241	68,056	6.2	7.5	451,049	468,933	17,884	4.0	
28 電子部品・デバイス	3,684,433	4,411,554	727,121	19.7	28.5	744,642	1,145,706	401,064	53.9	
29 電気機械	306,630	314,208	7,578	2.5	2.0	56,795	83,000	26,205	46.1	
30 情報通信機械	76,046	75,519	▲527	▲0.7	0.5	4,030	2,294	▲1,736	▲43.1	
31 輸送用機械	487,674	479,072	▲8,602	▲1.8	3.1	91,184	86,694	▲4,490	▲4.9	
32 その他	167,791	176,469	8,678	5.2	1.1	22,262	25,194	2,932	13.2	

(2) 在庫率

在庫率は、13.9%で、前年と比べ1.6ポイント増加した。

産業別では、その他が43.3%と最も高く、次いで、飲料・飼料27.2%、生産用機械27.1%などとなっている。

(従業者30人以上の事業所)

半製品・仕掛け品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率			産業中分類
年初	年末	増減額	増減率	年初	年末	増減額	増減率	平成30年	令和元年	前年差	
万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	%	%	%	
4,995,381	5,254,917	259,536	5.2	5,744,224	6,047,370	303,146	5.3	12.3	13.9	1.6	合計
64,093	73,163	9,070	14.2	221,675	201,556	▲ 20,119	9.1	5.7	6.2	0.5	09 食料品
86,270	71,572	▲ 14,698	▲ 17.0	51,771	56,006	4,235	8.2	26.1	27.2	1.1	10 飲料・飼料
76,486	62,054	▲ 14,432	▲ 18.9	131,372	124,099	▲ 7,273	5.5	8.6	8.5	▲ 0.1	11 織維
61,777	64,918	3,141	5.1	356,771	465,059	108,288	30.4	13.2	14.8	1.6	12 木材・木製品
15,201	14,586	▲ 615	▲ 4.0	69,643	85,592	15,949	22.9	17.0	15.9	▲ 1.1	13 家具・装備品
79,422	97,139	17,717	22.3	197,870	256,439	58,569	29.6	11.2	15.7	4.5	14 パルプ・紙
7,807	8,777	970	12.4	10,338	12,050	1,712	16.6	4.2	4.5	0.3	15 印刷
296,492	256,334	▲ 40,158	▲ 13.5	565,488	668,662	103,174	18.2	28.2	24.3	▲ 3.9	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
32,291	25,923	▲ 6,368	▲ 19.7	42,642	44,805	2,163	5.1	6.9	7.8	0.9	18 プラスチック
20,419	15,427	▲ 4,992	▲ 24.4	13,172	11,690	▲ 1,482	▲ 11.3	13.6	13.0	▲ 0.6	19 ゴム製品
36	74	38	105.6	187	923	736	393.6	9.7	3.7	▲ 6.0	20 皮革
55,310	64,640	9,330	16.9	157,704	116,448	▲ 41,256	▲ 26.2	20.9	26.9	6.0	21 窯業・土石
95,947	81,960	▲ 13,987	▲ 14.6	60,614	61,481	867	1.4	17.2	16.8	▲ 0.4	22 鉄鋼
406,404	350,319	▲ 56,085	▲ 13.8	397,493	431,301	33,808	8.5	15.1	14.1	▲ 1.0	23 非鉄金属
196,239	241,224	44,985	22.9	162,967	180,425	17,458	10.7	7.6	9.3	1.7	24 金属製品
149,677	153,315	3,638	2.4	77,246	61,890	▲ 15,356	▲ 19.9	14.4	14.2	▲ 0.2	25 はん用機械
1,154,072	1,224,631	70,559	6.1	981,912	914,563	▲ 67,349	▲ 6.9	21.1	27.1	6.0	26 生産用機械
220,507	229,497	8,990	4.1	418,629	459,811	41,182	9.8	13.3	14.0	0.7	27 業務用機械
1,524,165	1,786,933	262,768	17.2	1,415,626	1,478,915	63,289	4.5	9.4	11.9	2.5	28 電子部品・デバイス
135,174	115,749	▲ 19,425	▲ 14.4	114,661	115,459	798	0.7	13.1	12.9	▲ 0.2	29 電気機械
20,181	26,716	6,535	32.4	51,835	46,509	▲ 5,326	▲ 10.3	7.6	9.0	1.4	30 情報通信機械
225,341	214,967	▲ 10,374	▲ 4.6	171,149	177,411	6,262	3.7	7.9	7.3	▲ 0.6	31 輸送用機械
72,070	74,999	2,929	4.1	73,459	76,276	2,817	3.8	26.6	43.3	16.7	32 その他

9. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

【投資総額は、919億円で、前年に比べ161億円（増減率21.3%）の増加となった。】

(1) 産業別状況（投資総額）

産業別にみると、電子部品・デバイスが425億円（構成比46.3%）と最も多く、次いで輸送用機械75億円（同8.1%）、化学73億円（同7.9%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（199億円、増減率87.5%）、非鉄金属（28億円、同64.0%）、パルプ・紙（14億円、同30.1%）など15産業で増加し、化学（▲45億円、同▲38.1%）、生産用機械（▲36億円、同▲50.3%）、木材・木製品（▲13億円、同▲48.0%）など8産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

(1) 産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減額
合計	万円 7,574,235	万円 9,186,104	万円 1,611,869	% 21.3	% 100.0	万円 152,297	万円 71,008	▲ 81,289
09 食料品	278,731	199,953	▲ 78,778	▲ 28.3	2.2	3,262	1,740	▲ 1,522
10 飲料・飼料	101,813	97,554	▲ 4,259	▲ 4.2	1.1	2,259	985	▲ 1,274
11 繊維	30,425	62,978	32,553	107.0	0.7	1,195	9,612	8,417
12 木材・木製品	274,461	142,669	▲ 131,792	▲ 48.0	1.6	4,203	20,425	16,222
13 家具・装備品	9,240	18,013	8,773	94.9	0.2	-	20	20
14 パルプ・紙	448,501	583,723	135,222	30.1	6.4	-	-	-
15 印刷	26,584	23,549	▲ 3,035	▲ 11.4	0.3	-	435	435
16 化学	1,176,265	728,365	▲ 447,900	▲ 38.1	7.9	67,569	-	▲ 67,569
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	133,589	81,974	▲ 51,615	▲ 38.6	0.9	9,914	70	▲ 9,844
19 ゴム製品	1,154	5,704	4,550	394.3	0.1	-	-	-
20 皮革	510	635	125	24.5	0.0	-	-	-
21 窯業・土石	52,070	68,522	16,452	31.6	0.7	-	-	-
22 鉄鋼	50,810	107,157	56,347	110.9	1.2	-	-	-
23 非鉄金属	433,457	710,836	277,379	64.0	7.7	-	-	-
24 金属製品	262,064	313,603	51,539	19.7	3.4	8,809	2,111	▲ 6,698
25 はん用機械	78,065	98,533	20,468	26.2	1.1	-	-	-
26 生産用機械	707,374	351,696	▲ 355,678	▲ 50.3	3.8	8,407	7,858	▲ 549
27 業務用機械	364,564	363,745	▲ 819	▲ 0.2	4.0	10	13,973	13,963
28 電子部品・デバイス	2,268,465	4,253,505	1,985,040	87.5	46.3	18,444	8,926	▲ 9,518
29 電気機械	126,486	134,440	7,954	6.3	1.5	1,045	4,740	3,695
30 情報通信機械	24,360	51,456	27,096	111.2	0.6	-	-	-
31 輸送用機械	704,619	748,256	43,637	6.2	8.1	26,807	-	▲ 26,807
32 その他	20,628	39,238	18,610	90.2	0.4	373	113	▲ 260

(2) 年末現在高

年末現在高は、4,664億円で、年初に比べ270億円（増減率6.1%）の増加となった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,413億円（構成比30.3%）で最も多く、次いで化学476億円（同10.2%）、輸送用機械457億円（同9.8%）などとなっている。

年初現在高と比べると、電子部品・デバイス（206億円、増減率17.0%）、パルプ・紙（26億円、同7.5%）、輸送用機械（24億円、同5.5%）など16産業で増加し、生産用機械（▲15億円、同▲4.9%）、木材・木製品（▲10億円、同▲5.7%）、業務用機械（▲9億円、同▲3.1%）など7産業で減少した。

（従業者30人以上の事業所）

増減率	建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額					産業中分類
	平成30年	令和元年	年初現在高	年末現在高	増減額	増減率	構成比	
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	
▲ 53.4	▲ 243,121	43,795	43,939,866	46,639,941	2,700,075	6.1	100.0	合 計
▲ 46.7	▲ 17,897	▲ 1,150	2,304,933	2,273,445	▲ 31,488	▲ 1.4	4.9	09 食 料 品
▲ 56.4	15,264	21,745	810,713	819,325	8,612	1.1	1.8	10 飲 料 ・ 飼 料
704.4	828	65	489,159	509,278	20,119	4.1	1.1	11 繊 維
386.0	▲ 1,620	▲ 15	1,706,652	1,610,073	▲ 96,579	▲ 5.7	3.5	12 木 材 ・ 木 製 品
-	-	23	71,281	74,036	2,755	3.9	0.2	13 家 具 ・ 装 備 品
-	23,002	▲ 12,815	3,496,932	3,760,454	263,522	7.5	8.1	14 パ ル プ ・ 紙
-	-	▲ 316	170,144	172,682	2,538	1.5	0.4	15 印 刷
▲ 100.0	▲ 585,750	118,478	4,658,073	4,755,663	97,590	2.1	10.2	16 化 学
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石 油 製 品
▲ 99.3	29,806	▲ 32,187	573,483	629,343	55,860	9.7	1.3	18 プ ラ ス チ ッ ク
-	822	▲ 3,286	143,193	127,083	▲ 16,110	▲ 11.3	0.3	19 ゴ ム 製 品
-	-	-	68,695	68,214	▲ 481	▲ 0.7	0.1	20 皮 革
-	▲ 1,699	1,534	744,653	733,875	▲ 10,778	▲ 1.4	1.6	21 窯 業 ・ 土 石
-	2,675	18,124	379,846	408,967	29,121	7.7	0.9	22 鉄 鋼
-	▲ 78,633	▲ 69	2,917,118	3,060,224	143,106	4.9	6.6	23 非 鉄 金 属
▲ 76.0	35,038	▲ 32,002	1,494,542	1,561,674	67,132	4.5	3.3	24 金 属 製 品
-	▲ 408	8,262	534,350	552,540	18,190	3.4	1.2	25 はん用機械
▲ 6.5	15,285	15,197	3,016,937	2,869,526	▲ 147,411	▲ 4.9	6.2	26 生 産 用 機 械
139,630.0	▲ 38,572	▲ 34,086	2,883,362	2,793,470	▲ 89,892	▲ 3.1	6.0	27 業 務 用 機 械
▲ 51.6	134,995	▲ 90,592	12,072,074	14,128,588	2,056,514	17.0	30.3	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
353.6	811	10,340	673,061	715,775	42,714	6.3	1.5	29 電 気 機 械
-	847	▲ 407	224,419	251,781	27,362	12.2	0.5	30 情 報 通 信 機 械
▲ 100.0	221,915	56,952	4,331,949	4,571,669	239,720	5.5	9.8	31 輸 送 機 械
▲ 69.7	170	-	174,297	192,256	17,959	10.3	0.4	32 そ の 他

10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用地

工業用地の敷地面積は、1,378万m²で、前年に比べ6.3万m²（増減率▲0.5%）の減少となった。

1事業所当たりの敷地面積は31,181m²（増減率1.3%）で、産業別では、非鉄金属が199,369m²、パルプ・紙145,843m²、化学138,955m²などとなっている。

(付表9参照)

第15表 工業用地及び工業用水

区分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
工	事業所数	552	535	507	494	476
業	敷地面積 (100m ²)	133,441	136,020	134,929	132,338	122,845
用	建築面積 (100m ²)	28,464	29,041	28,322	28,200	-
地	延べ建築面積 (100m ²)	34,567	35,157	34,311	34,120	-

	事業所数	552	535	507	494	476
	一日当たり用水総量 (m ³)	325,547	322,681	313,967	319,087	317,033
工	工業用水道 (m ³)	145,237	145,916	142,251	140,434	140,480
業	上水道 (m ³)	18,211	18,410	17,233	17,718	20,247
用	井戸水 (m ³)	20,807	21,294	15,957	15,954	13,469
水	その他の淡水 (m ³)	80,225	76,035	79,465	86,611	85,712
別	回収水 (m ³)	61,067	61,026	59,061	58,370	57,125
淡	ボイラーユ水 (m ³)	11,996	11,794	10,864	10,852	-
水	原料用水 (m ³)	2,521	2,231	2,481	2,425	-
用	製品処理用水 (m ³)	153,075	154,949	138,956	137,694	-
途	冷却用水 (m ³)	137,144	135,818	142,201	156,787	-
別	その他の用水 (m ³)	20,811	17,889	19,465	11,329	-

注1) 表中「*」は当該年に該当項目の調査を実施していない為。

注2) 工業用水道を設置しているのは、秋田市及び大館市。

(2) 工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、251, 145 m³で、前年に比べ1, 452 m³（増減率▲0.6%）の減少となった。

水源別にみると、工業用水道が141, 792 m³（構成比56.5%）と最も多く、次いでその他の淡水78, 757 m³（同31.4%）、上水道17, 000 m³（同6.8%）などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が116, 165 m³（構成比46.3%）と最も多く、次いで化学52, 252 m³（同20.8%）、非鉄金属22, 685 m³（同9.0%）などとなっている。

（付表11、12参照）

（従業者30人以上の事業所）

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減率 (%)
458	452	438	444	450	452	450	442	▲ 1.8
124,898	125,389	123,935	131,327	135,346	138,929	138,454	137,821	▲ 0.5
26,779	26,744	26,435	-	*	*	*	*	
32,806	32,785	32,427	-	*	*	*	*	
458	452	438	444	450	452	450	442	▲ 1.8
318,869	301,433	300,400	287,604	246,553	251,595	252,597	251,145	▲ 0.6
141,101	140,198	140,448	140,380	139,821	141,287	142,170	141,792	▲ 0.3
15,985	14,814	14,174	14,684	14,493	16,435	18,123	17,000	▲ 6.2
14,911	15,455	14,699	13,802	14,528	14,406	14,046	13,596	▲ 3.2
86,617	75,467	75,433	74,624	77,711	79,467	78,258	78,757	0.6
60,255	55,499	55,646	44,114	-	*	*	*	
10,872	10,114	9,911	-	*	*	*	*	
1,539	1,120	1,444	-	*	*	*	*	
133,428	131,558	130,589	-	*	*	*	*	
157,239	143,887	144,755	-	*	*	*	*	
15,791	14,754	13,701	-	*	*	*	*	

11. 誘致企業

(1) 事業所数

事業所数は、261事業所で、前年に比べ6事業所（増減率▲2.2%）の減少となり、全県に占める割合は15.8%で前年より0.2ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが34事業所（構成比13.0%）と最も多く、次いで繊維30事業所（同11.5%）、金属製品が25事業所（同9.6%）などとなっている。

前年と比べると、非鉄金属（1事業所、増減率10.0%）、金属製品（1事業所、同4.2%）、はん用機械（1事業所、同20.0%）など6産業で増加し、繊維（4事業所、同▲11.8%）、輸送用機械（▲3事業所、同▲17.6%）、食料品（▲1事業所、同▲7.1%）など7産業で減少した。

(2) 従業者数

従業者数は、29,343人で、前年と比べ332人（増減率▲1.1%）の減少となり、全県に占める割合は47.5%で前年と同水準だった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが9,262人（構成比31.6%）と最も多く、次いで業務用機械3,466人（同11.8%）、生産用機械2,225人（同7.6%）などとなっている。

前年と比べると、非鉄金属（284人、増減率34.8%）、電子部品・デバイス（207人、同2.3%）、金属製品（170人、同19.8%）など7産業で増加し、窯業・土石（▲317人、同▲40.4%）、輸送用機械（▲202人、同▲8.5%）、生産用機械（▲130人、同▲6.7%）など17産業で減少した。

第16表 誘致企業統計表

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減数	増減率	構成比
合計	267	261	▲6	▲2.2	100.0	29,675	29,343	▲332	▲1.1	100.0
09 食料品	14	13	▲1	▲7.1	5.0	1,254	1,224	▲30	▲2.4	4.2
10 飲料・飼料	1	1	-	-	0.4	20	14	▲6	▲30.0	-
11 繊維	34	30	▲4	▲11.8	11.5	1,824	1,692	▲132	▲7.2	5.8
12 木材・木製品	10	10	-	-	3.8	646	674	28	4.3	2.3
13 家具・装備品	4	4	-	-	1.5	363	362	▲1	▲0.3	1.2
14 パルプ・紙	7	6	▲1	▲14.3	2.3	349	330	▲19	▲5.4	1.1
15 印刷	2	2	-	-	0.8	46	42	▲4	▲8.7	0.1
16 化学	6	6	-	-	2.3	1,581	1,704	123	7.8	5.8
17 石油製品	1	1	-	-	0.4	8	6	▲2	▲25.0	0.0
18 プラスチック	12	12	-	-	4.6	1,167	1,027	▲140	▲12.0	3.5
19 ゴム製品	2	2	-	-	0.8	138	129	▲9	▲6.5	0.4
20 皮革	6	5	▲1	▲16.7	1.9	167	122	▲45	▲26.9	0.4
21 窯業・土石	14	13	▲1	▲7.1	5.0	784	467	▲317	▲40.4	1.6
22 鉄鋼	3	3	-	-	1.1	228	220	▲8	▲3.5	0.7
23 非鉄金属	10	11	1	10.0	4.2	815	1,099	284	34.8	3.7
24 金属製品	24	25	1	4.2	9.6	859	1,029	170	19.8	3.5
25 はん用機械	5	6	1	20.0	2.3	281	314	33	11.7	1.1
26 生産用機械	22	21	▲1	▲4.5	8.0	2,386	2,225	▲161	▲6.7	7.6
27 業務用機械	19	20	1	5.3	7.7	3,575	3,466	▲109	▲3.0	11.8
28 電子部品・デバイス	33	34	1	3.0	13.0	9,055	9,262	207	2.3	31.6
29 電気機械	12	13	1	8.3	5.0	956	1,086	130	13.6	3.7
30 情報通信機械	4	4	-	-	1.5	466	453	▲13	▲2.8	1.5
31 輸送用機械	17	14	▲3	▲17.6	5.4	2,378	2,176	▲202	▲8.5	7.4
32 その他	5	5	-	-	1.9	329	220	▲109	▲33.1	0.7

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7,398億円で、前年に比べ505億円（増減率▲6.4%）の減少となり、全県に占める割合は、57.5%で、前年より1.7ポイント減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,297億円（構成比31.1%）と最も多く、次いで業務用機械806億円（同10.9%）、輸送用機械611億円（同8.3%）などとなっている。

前年と比べると、化学（105億円、増減率25.0%）、非鉄金属（80億円、同21.0%）、金属製品（35億円、同17.5%）など9産業で増加し、電子部品・デバイス（▲294億円、同▲11.3%）、生産用機械（▲216億円、同▲28.2%）、窯業・土石（▲87億円、同▲40.7%）など15産業で減少した。

(単位：人、万円、%)

製造品出荷額等					県合計における構成比			産業中分類	
平成30年	令和元年	増減額	増減率	構成比	事業所数	従業者数	出荷額等		
79,025,110	73,978,614	▲ 5,046,496	▲ 6.4	100.0	15.8	47.5	57.5	合計	
2,139,905	2,026,415	▲ 113,490	▲ 5.3	2.7	4.3	15.4	18.1	09 食料品	
X	X	X	X	X	2.3	1.5	X	10 飲料・飼料	
1,196,040	1,192,721	▲ 3,319	▲ 0.3	1.6	12.3	28.5	33.2	11 繊維	
4,274,183	4,304,577	30,394	0.7	5.8	8.7	28.1	62.4	12 木材・木製品	
500,381	514,279	13,898	2.8	0.7	10.5	45.3	50.9	13 家具・装備品	
3,724,925	3,681,666	▲ 43,259	▲ 1.2	5.0	33.3	56.5	95.0	14 パルプ・紙	
X	X	X	X	X	3.0	3.9	X	15 印刷	
4,191,016	5,239,120	1,048,104	25.0	7.1	40.0	92.0	86.7	16 化学	
X	X	X	X	X	6.7	6.5	X	17 石油製品	
2,167,677	1,695,039	▲ 472,638	▲ 21.8	2.3	27.3	57.5	65.3	18 プラスチック	
X	X	X	X	X	16.7	26.3	X	19 ゴム製品	
122,467	55,361	▲ 67,106	▲ 54.8	0.1	13.2	24.6	25.8	20 皮革	
2,135,231	1,265,881	▲ 869,350	▲ 40.7	1.7	14.9	29.7	36.8	21 窯業・土石	
497,567	509,448	11,881	2.4	0.7	13.6	24.7	26.8	22 鉄鋼	
3,807,790	4,605,605	797,815	21.0	6.2	52.4	65.3	69.0	23 非鉄金属	
1,972,329	2,318,290	345,961	17.5	3.1	18.0	27.6	30.9	24 金属製品	
720,118	695,846	▲ 24,272	▲ 3.4	0.9	21.4	29.5	35.6	25 はん用機械	
7,679,998	5,517,416	▲ 2,162,582	▲ 28.2	7.5	16.0	40.9	55.0	26 生産用機械	
8,181,602	8,060,213	▲ 121,389	▲ 1.5	10.9	60.6	86.2	94.4	27 業務用機械	
25,911,698	22,973,930	▲ 2,937,768	▲ 11.3	31.1	36.2	72.7	61.5	28 電子部品・デバイス	
1,447,196	1,708,273	261,077	18.0	2.3	27.1	52.7	60.0	29 電気機械	
832,438	846,367	13,929	1.7	1.1	36.4	82.5	95.1	30 情報通信機械	
6,743,166	6,106,002	▲ 637,164	▲ 9.4	8.3	46.7	79.8	91.0	31 輸送用機械	
468,168	359,031	▲ 109,137	▲ 23.3	0.5	9.4	25.7	32.0	32 その他	

第17表 従業者規模別誘致企業の状況

従業者規模	事業所数					従業者		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	平成30年	令和元年	増減数
合計	267	261	▲ 6	▲ 2.2	100.0	29,675	29,343	▲ 332
小計(4~29人)	73	68	▲ 5	▲ 6.8	26.1	1,306	1,252	▲ 54
小計(30人以上)	194	193	▲ 1	▲ 0.5	73.9	28,369	28,091	▲ 278
4~9人	11	8	▲ 3	▲ 27.3	3.1	83	47	▲ 36
10~19人	31	29	▲ 2	▲ 6.5	11.1	450	413	▲ 37
20~29人	31	31	-	-	11.9	773	792	19
30~49人	59	56	▲ 3	▲ 5.1	21.5	2,331	2,172	▲ 159
50~99人	63	62	▲ 1	▲ 1.6	23.8	4,807	4,645	▲ 162
100~199人	36	44	8	22.2	16.9	5,023	6,292	1,269
200~299人	19	12	▲ 7	▲ 36.8	4.6	4,656	2,860	▲ 1,796
300~499人	11	11	-	-	4.2	4,799	4,304	▲ 495
500人以上	6	8	2	33.3	3.1	6,753	7,818	1,065

第18表 地域別誘致企業の状況

地域名	事業所数					従業者		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	平成30年	令和元年	増減数
合計	267	261	▲ 6	▲ 2.2	100.0	29,675	29,343	▲ 332
鹿角	13	11	▲ 2	▲ 15.4	4.2	737	728	▲ 9
大館・北秋田	43	44	1	2.3	16.9	4,751	4,903	152
能代・山本	28	25	▲ 3	▲ 10.7	9.6	1,457	1,374	▲ 83
秋田周辺	58	58	-	-	22.2	6,787	6,998	211
本荘・由利	20	21	1	5.0	8.0	4,623	4,570	▲ 53
大曲・仙北	54	53	▲ 1	▲ 1.9	20.3	3,667	3,605	▲ 62
横手・平鹿	31	31	-	-	11.9	4,983	4,534	▲ 449
湯沢・雄勝	20	18	▲ 2	▲ 10.0	6.9	2,670	2,631	▲ 39

数(人)		製造品出荷額等(万円)						従業者規模
増減率(%)	構成比(%)	平成30年	令和元年	増減数	増減率(%)	構成比(%)		
▲ 1.1	100.0	79,025,110	73,978,614	▲ 5,046,496	▲ 6.4	100.0	合計	
▲ 4.1	4.3	2,384,177	2,454,319	70,142	2.9	3.3	小計(4~29人)	
▲ 1.0	95.7	76,640,933	71,524,295	▲ 5,116,638	▲ 6.7	96.7	小計(30人以上)	
▲ 43.4	0.2	150,599	145,780	▲ 4,819	▲ 3.2	0.2	4~9人	
▲ 8.2	1.4	999,899	954,610	▲ 45,289	▲ 4.5	1.3	10~19人	
2.5	2.7	1,233,679	1,353,929	120,250	9.7	1.8	20~29人	
▲ 6.8	7.4	3,542,629	2,879,642	▲ 662,987	▲ 18.7	3.9	30~49人	
▲ 3.4	15.8	8,386,490	8,609,491	223,001	2.7	11.6	50~99人	
25.3	21.4	12,206,600	13,619,162	1,412,562	11.6	18.4	100~199人	
▲ 38.6	9.7	16,901,999	12,836,009	▲ 4,065,990	▲ 24.1	17.4	200~299人	
▲ 10.3	14.7	19,678,742	9,162,774	▲ 10,515,968	▲ 53.4	12.4	300~499人	
15.8	26.6	15,924,473	24,417,217	8,492,744	53.3	33.0	500人以上	

数(人)		製造品出荷額等(万円)						地域名
増減率(%)	構成比(%)	平成30年	令和元年	増減数	増減率(%)	構成比(%)		
▲ 1.1	100.0	79,025,110	73,978,614	▲ 5,046,496	▲ 6.4	100.0	合計	
▲ 1.2	2.5	1,629,914	2,049,618	419,704	25.8	2.8	鹿角	
3.2	16.7	10,697,217	12,131,071	1,433,854	13.4	16.4	大館・北秋田	
▲ 5.7	4.7	2,469,519	2,338,220	▲ 131,299	▲ 5.3	3.2	能代・山本	
3.1	23.8	25,173,788	23,821,183	▲ 1,352,605	▲ 5.4	32.2	秋田周辺	
▲ 1.1	15.6	18,031,867	14,812,470	▲ 3,219,397	▲ 17.9	20.0	本荘・由利	
▲ 1.7	12.3	5,585,134	5,335,769	▲ 249,365	▲ 4.5	7.2	大曲・仙北	
▲ 9.0	15.5	11,106,729	9,617,406	▲ 1,489,323	▲ 13.4	13.0	横手・平鹿	
▲ 1.5	9.0	4,330,942	3,872,877	▲ 458,065	▲ 10.6	5.2	湯沢・雄勝	

図6 主な産業の全県従業者数に占める誘致企業の状況

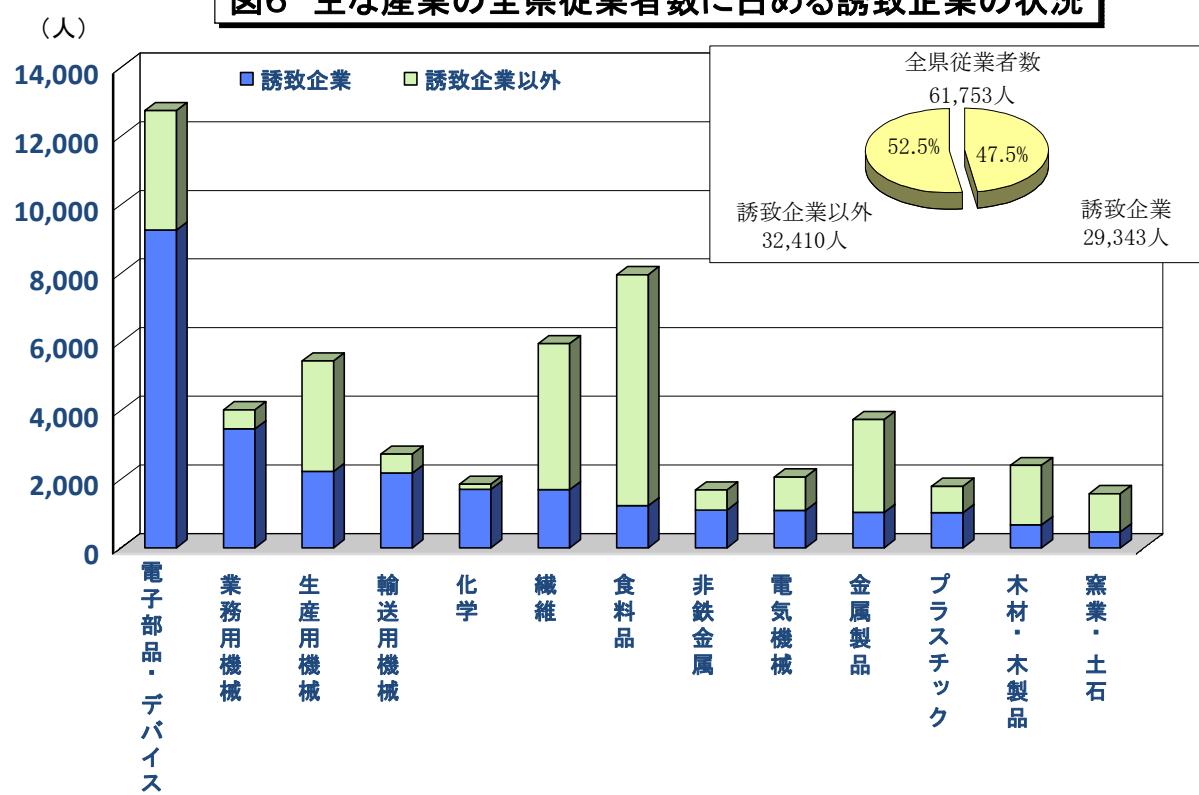


図7 主な産業の全県出荷額等に占める誘致企業の状況

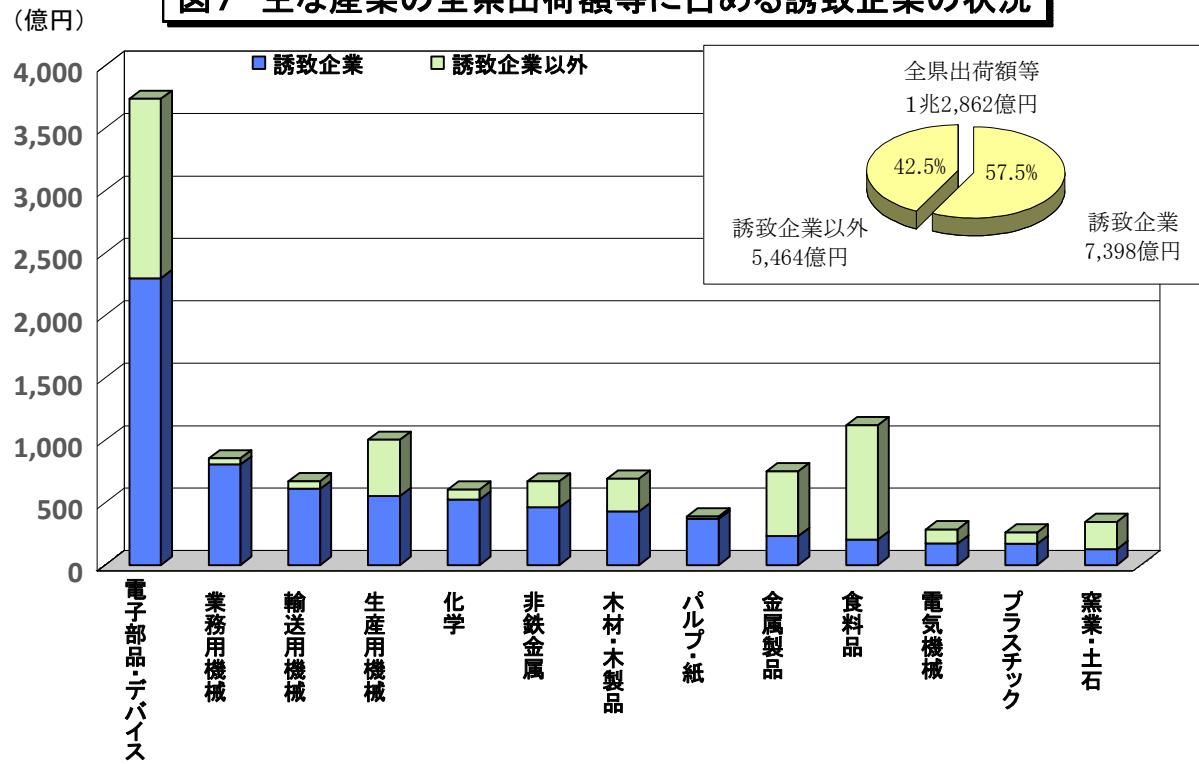


図8 主要項目の地域別の構成比

